

サステナビリティ関連ビジネスのさらなる加速、および DXの活用強化に向けた機構改革を実施

日揮ホールディングス株式会社

日揮ホールディングス株式会社（代表取締役会長 CEO 佐藤雅之）は、地球の持続可能性に資するビジネスの加速、およびDX（デジタルトランスフォーメーション）の活用強化を目的に、9月1日付で当社および日揮グローバル株式会社（代表取締役社長執行役員 山崎裕）の機構改革を実施いたしますのでお知らせいたします。

<機構改革の主な内容>

① 地球の持続可能性に資する技術開発とビジネス化の一貫遂行を実現する組織改編

当社グループは、世界的な課題である環境問題の解決を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目的に、2019年10月1日付で当社に「サステナビリティ協創部」を設置し、最先端の環境技術を開発・保有する企業や大学などと連携することにより、当社のみならず他社が保有する環境技術のスピーディーなビジネス化を推進しています。

9月1日付の機構改革では、「サステナビリティ協創部」に当社グループにおける総合エンジニアリング事業の技術開発機能を担ってきた、日揮グローバル「技術イノベーションセンター技術開発部」、および「同センターオープンイノベーション室」を統合いたします。地球の持続可能性に資する技術の開発とビジネス化を一貫して行う体制を構築し、サステナビリティ関連ビジネスを更に推進してまいります。

② DX活用強化に向けた組織改編

当社グループは、2018年12月に策定した「IT グランドプラン 2030」のもとで、これまでDXの積極的な活用を推進してきました。9月1日付の機構改革では、DX活用のさらなる強化を目的にプロジェクト遂行の効率化による総合エンジニアリング事業の競争力向上、ならびにDXを活用した新事業の開発を目的とし、グループ内のDX関連組織の改編を実施いたします。

具体的には、プロジェクト遂行の効率化に向けたDX活用の強化を担う組織として、日揮グローバルに「EPC DX部」を新設、またDXを活用した新事業の開発を担う組織として、当社「サステナビリティ協創部」に「新事業DXグループ」を新設いたします。

加えて、当社「デジタル統括部」の機能を拡充して「グループ基盤DX部」へと名称変更し、グループ全体のDX活用を統括する機能を果たしてまいります。

以 上

お問い合わせ先：日揮ホールディングス（株）
グループ経営推進部
コーポレートコミュニケーショングループ
山上・南
TEL 045-682-8026
E-mail：yamagami.akihiro@jgc.com
minami.seiji@jgc.com